

教員不足への対応

深刻な教員不足が続く中で、大学の教職課程を履修しやすくする方策が中央教育審議会の部会で議論されている。単位数の削減や教育内容の見直しを提言した国分充・東京学芸大学長に寄稿してもらった。



国分 充

東京学芸大学長

中央教育審議会・教員養成部会の4月の会合で、臨時委員として発表の機会を得た私は次の3点を提案した。「教員免許制度、教職課程の見直し」「教職課程の質保証の必要性」「増す教職大学院の重要性」である。

部会への諮問は「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について」だった。背景には、いわゆる教員不足がある」とみて間違いないだろう。

教員不足は数年前からいわれるようになった。私は、これは早晚収まるだろうから、まず自治体はもっと多くの志願者を採用し、足りない分は臨時免許状や特別免許状の発行などで対応すればいいと考えてきた。

ところが、その後文部科学省が出す小中学校の教員採用者数の見直しは採用のピークがどんどん後ろにずれ、教員不足はなかなか収まる気配がない。その場しのぎではない対応策が必要だと思つたようになった。

教職課程をとる学生を増やし、教員志望者を増やすのはその一つだ。履修負担の重さゆえに教職課程を敬遠している学生がいるなら、軽減が必要と考えた。それは、現行の教員免許制度はよくできているが、限界も見えてきていると思つていたからでもある。

履修しやすい教職課程に

現行制度では教員免許は専修、1種、2種の3種類がある。4年制大学卒では1種免許が標準となっており、教職課程で59単位を取得する必要がある。直近の2019年の改正では59という単位数は変わらないものの、履修負担が重くなった。

例えば、小学校の免許では大学の裁量に任されていた部分が10単位から2単位へ大幅に減る一方、科目に相当する学ばべき「事項」が4つ増え、1科目の中でやらねばならないことも増えた。

教員養成部会の議論で出た「新しい課題が生じるたびに新規事項を付加していく方法は、もはや限界」という意見は、この辺りの事情を的確に言い表している。

そこで提案したのが現行の2種免許の単位数まで教職課程で学修せねばならないことを絞り込み、そこに各養成機関の裁量で4〜8単位の程度を積み増すことだ。例えば、教員養成改革のけん引役として文科省が指定した「教員養成フラッグシップ大学」が開発した現代的な教育課題に対応

単位数3割減へ／評価充実し質を担保

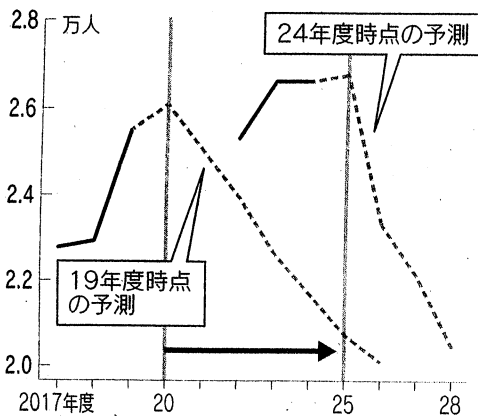
するための科目や、各養成機関の特色を生かす科目である。すると単位数は1種免許の70％程度となり、履修負担の重さから教職課程を敬遠している学生を呼び込めるのではないかと。各大学などが教員の卵たちに深めてもらいたいことを学修できる教職課程、それを許す教員免許制度にもなるのではないかと。

つまり各養成機関の特色を生かし、学生の選択も認めれば、自由度のある柔軟なカリキュラムづくりを実現しうる考えた。これに対して「2種免許に引き下げて質の保証はできるのか」という疑問が投げかけられている。

私の提案は学修内容を絞り込むとはしたが、2種免許でよいと言っているのではない。2種免許相当の単位数に、養成機関が独自に設定する科目などを足す提案である。2種免許の単位数は教壇に立つことが認められる単位数としてしかるべき議論を経て決められたもので、絞り込みの目安とするのは合理的だ。

現場の状況を踏まえても2種免許では質の保証が不十分だというのは、いかなるものだろう。2種免許は短期大学

教員需要の予測ピークはずれていった（公立小中学校の採用者数の推移と見通し）



(注) 文部科学省資料を基に作成。実線は実績、点線は推計

小学校の教員免許取得に必要な単位数

免許の種類	レベル	単位数	筆者提案
専修	修士修了	83	2種相当に減らした上、大学裁量で4〜8単位を追加
1種	学部卒	59	
2種	短大卒	37	

の自己点検評価が求められるようになった。これをもう少し強制力のあるものにしてはどうか。

教職課程の評価ツールは、すぐにも使える便利なものが開発されている。本学のプロジェクトで作成した「教員養成教育認定評価ハンドブック」などだ。そうしたものを用いた仕組みづくりが必要だと思つた。

絞り込む教職科目の内容の吟味と連動して、コアカリキュラムや現行の3つの免許の種類も再考する必要がある。その際は教職大学院のあり方とも関係させた検討が欠かせない。

3つ目の「増す教職大学院の重要性」はこの点に関わる。提案のような変更をした場合、免許取得後のさらなる専

門性の学修機会の確保が今より強く求められると想定され、教職の高度化を担う教職大学院の役割は一層重くなる。高度化のために単位を積み増し、相応する免許種がつけられれば、それを授与する機関としてである。

私は2年間、教職大学院院長を務めた。その時、学部から直接進学した院生からは「教科の内容を学びたい」という要望が非常に強かった。内容とは例えば国語なら国文学、理科なら化学そのものだ。

教員養成に特化した専門職大学院である教職大学院は現職教員を対象として制度設計されており、教科の学修を入れるのは難しい面があるが、本学では工夫して全ての教科から好きな教科を学べるようにしている。

これは教職大学院の定員充足にも資する。修了要件や教育実習の扱いなど一体で再検討することも考えられる。教職大学院は発足から20年近くたち、設置も全国に広がった。教員免許制度を大きく変えるなら大胆な見直しがあつてよい。

日本型の教育システムは国際的にも評価されている。その根底を支えているのは教員だ。教員不足への対応は急務である。

転職社会前提に

制度の再設計を

一般の大学に通う学生が卒業に最低限必要な124単位に加えて教職課程を履修する負担は小さくない。両立するために単位をとれる科目を選ぶ、課外活

動への打ち込みを断念するといった判断もありうる。それは学問的な深みや経験の幅を備えた教員を獲得するうえでマイナスだ。

学生目線も加味して免許

を取りやすくする議論が始まったことは評価したい。

教員免許については一種の参入障壁と見る向きもある。教員不足への対応策法にとどまらず、多様な人材を学校に迎え入れる視点から考えてほしい。転職社会を前提にした免許制度の再設計が必要だろう。

(編集委員 中丸亮夫)